

# 調査結果の概要

## 回答状況

調査対象事業所のうち回答があったのは532事業所(回答率44.3%)で、このうち記載不備のもの等を除いた525事業所について集計した(有効回答率43.8%)。

### 対象事業所数及び集計事業所数

(単位:社)

区分	調査対象数	有効回答数	集計事業所数	
			中小企業	大企業
建設業	94	52	34	18
製造業	213	102	69	33
電気・ガス業	8	2	2	0
情報通信業	33	8	4	4
運輸業	122	49	30	19
卸売・小売業	255	86	35	51
金融・保険業	52	17	8	9
飲食店、宿泊業	85	15	10	5
医療、福祉	115	75	61	14
教育、学習支援業	35	23	17	6
サービス業	188	96	71	25
全産業	1,200	525	341	184

## 1 平均賃金

### (1) 平均賃金の規模別比較

平成17年7月1か月間の県内常用従業員の平均賃金は、326,024円となっている。

これを規模別にみると、中小企業で270,145円(平均年齢39.9歳、平均勤続年数9.9年)、大企業で350,291円(平均年齢39.4歳、平均勤続年数14.4年)となっている。

平均賃金の内訳をみると、中小企業では基準内賃金が246,832円、基準外賃金が25,846円で、大企業では基準内賃金が301,388円、基準外賃金が49,031円となっている。基準外賃金は、中小企業で平均賃金の9.6%を占め、大企業で14.0%を占めている。【第1表】【第2表】

【第1表 規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		総額 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
全産業	中小企業	9.9	39.9	246,832	25,846	270,145
	大企業	14.4	39.4	301,388	49,031	350,291
	規模計	13.1	39.6	284,883	42,439	326,024

【第2表 平均賃金に占める基準外賃金の割合】

区分	全 産 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	飲 食 店 、 宿 泊 業	医 療 、 福 祉	教 育 、 学 習 支 援 業	サ ー ビ ス 業
中小企業	9.6	10.8	12.2	6.9	4.1	21.7	6.7	2.6	9.1	7.3	4.6	8.3
大企業	14.0	9.6	17.4	-	21.7	21.1	6.3	13.3	7.4	8.5	2.4	8.2
規模計	13.0	9.9	16.9	6.9	19.1	21.4	6.4	4.5	7.5	8.0	3.1	8.2

(2) 平均賃金の産業別比較

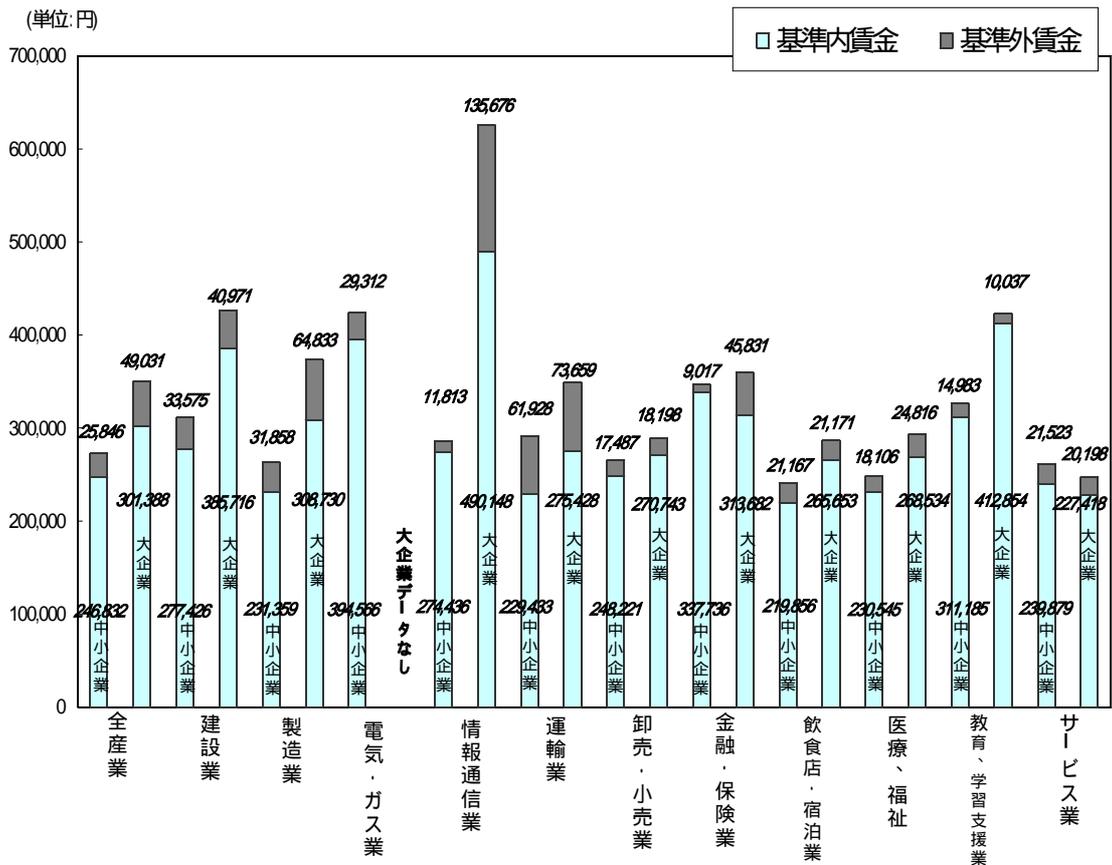
基準内平均賃金を産業別に金額の高い順にみると、中小企業では「電気・ガス業」394,566円、「金融・保険業」337,736円、「教育、学習支援業」311,185円の順となっており、大企業では「情報通信業」490,148円、「教育、学習支援業」412,854円、「建設業」385,716円の順となっている。【第3表】【第1図】

平均賃金に占める基準外賃金の割合は、中小企業では「運輸業」21.7%、次いで、「製造業」12.2%となっており、大企業では「情報通信業」21.7%、次いで「運輸業」21.1%となっている。【第2表】

【第3表 産業、規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		総額 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
建設業	中小企業	11.6	41.0	277,426	33,575	309,557
	大企業	17.5	42.8	385,716	40,971	426,673
	規模計	15.8	42.3	354,607	38,916	393,029
製造業	中小企業	11.4	41.2	231,359	31,858	261,704
	大企業	17.4	40.1	308,730	64,833	373,460
	規模計	16.5	40.3	298,008	60,449	357,974
電気・ ガス業	中小企業	22.0	43.6	394,566	29,312	423,878
	大企業	-	-	-	-	-
	規模計	22.0	43.6	394,566	29,312	423,878
情報通信業	中小企業	8.2	32.7	274,436	11,813	286,249
	大企業	17.8	41.4	490,148	135,676	625,824
	規模計	15.1	39.0	430,417	101,378	531,795
運輸業	中小企業	10.8	46.1	229,433	61,928	284,955
	大企業	13.9	38.1	275,428	73,659	349,411
	規模計	12.8	40.9	259,687	69,938	327,352
卸売・ 小売業	中小企業	10.2	38.7	248,221	17,487	261,961
	大企業	11.8	38.8	270,743	18,198	288,919
	規模計	11.4	38.7	264,566	18,035	281,525
金融・ 保険業	中小企業	18.2	42.1	337,736	9,017	346,753
	大企業	12.7	36.3	313,682	45,831	344,525
	規模計	16.9	40.7	331,994	15,431	346,221
飲食店・ 宿泊業	中小企業	9.6	43.5	219,856	21,167	233,655
	大企業	8.8	35.2	265,653	21,171	286,825
	規模計	8.9	36.1	260,738	21,171	281,118
医療、福祉	中小企業	7.0	37.0	230,545	18,106	247,508
	大企業	7.8	35.1	268,534	24,816	293,350
	規模計	7.4	36.1	249,442	21,553	270,311
教育・ 学習支援業	中小企業	13.7	43.0	311,185	14,983	322,921
	大企業	15.9	43.3	412,854	10,037	422,839
	規模計	15.1	43.2	369,882	11,846	380,607
サービス業	中小企業	8.5	38.6	239,879	21,523	257,989
	大企業	8.8	40.7	227,418	20,198	247,563
	規模計	8.7	39.7	233,615	20,827	252,763

【第1図 産業、規模別平均賃金】



## 2 労働時間

### (1) 総実労働時間

平成17年7月1か月間の県内常用従業員の平均総実労働時間は、174.7時間となっている。規模別にみると、中小企業では175.9時間、大企業では174.0時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では労働時間の長い順に「運輸業」203.8時間、「建設業」189.5時間、「製造業」183.9時間、「情報通信業」183.1時間、「卸売・小売業」174.8時間、「サービス業」172.7時間、「飲食店・宿泊業」168.4時間、「医療、福祉」165.3時間、「電気・ガス業」161.3時間、「金融・保険業」159.2時間、「教育、学習支援業」153.7時間となっている。

また、大企業では労働時間の長い順に「運輸業」200.6時間、「情報通信業」200.5時間、「飲食店・宿泊業」191.7時間、「建設業」183.2時間、「製造業」174.0時間、「卸売・小売業」170.6時間、「サービス業」166.6時間、「金融・保険業」166.4時間、「教育、学習支援業」158.5時間、「医療、福祉」156.3時間となっている。【第2図】

## (2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間は158.3時間となっている。規模別にみると、中小企業では162.2時間、大企業では156.6時間となっている。

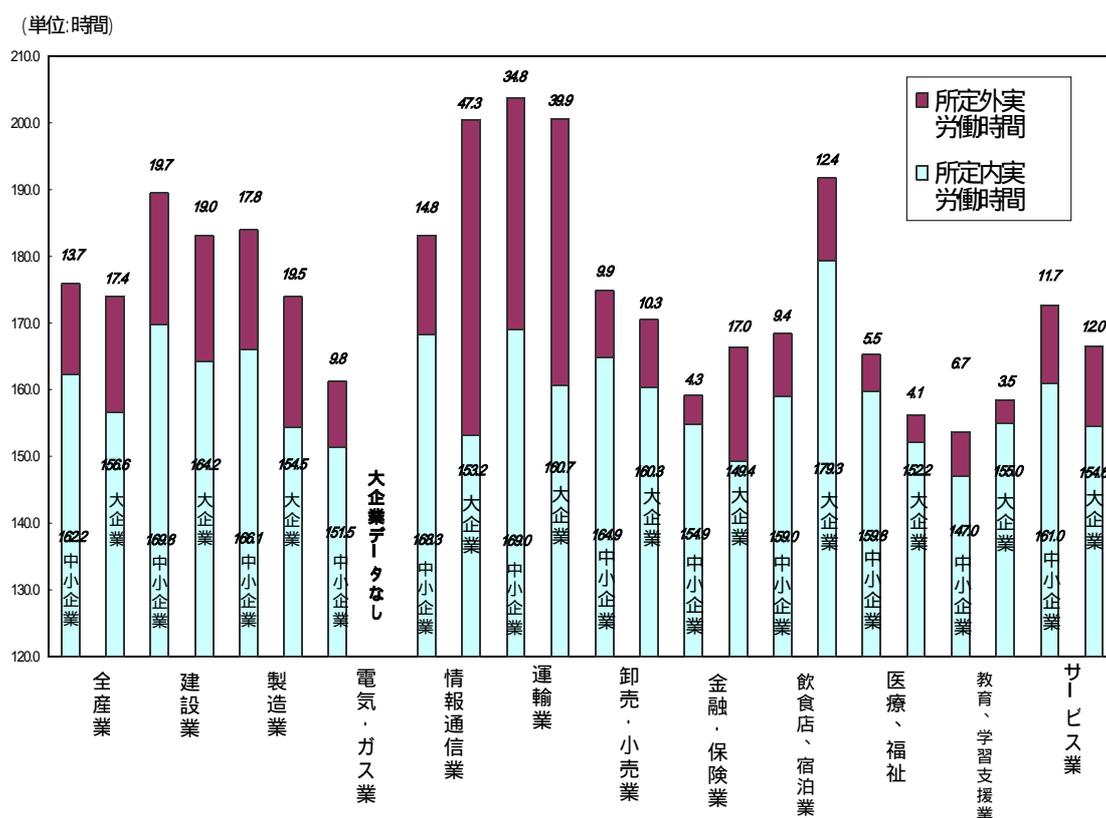
さらに産業別にみると、中小企業では「建設業」169.8時間が最も長く、逆に「教育、学習支援業」が147.0時間で最も短くなっている。大企業では「飲食店、宿泊業」179.3時間が最も長く、逆に「金融・保険業」が149.4時間で最も短くなっている。【第2図】

## (3) 所定外実労働時間

所定外実労働時間は、16.4時間となっている。規模別にみると、中小企業では13.7時間、大企業では17.4時間となっており、大企業のほうが3.7時間長くなっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「運輸業」34.8時間が最も長く、逆に「金融・保険業」が4.3時間で最も短くなっている。大企業では「情報通信業」47.3時間が最も長く、逆に「教育、学習支援業」が3.5時間で最も短くなっている。【第2図】

【第2図 産業、規模別総実労働時間】



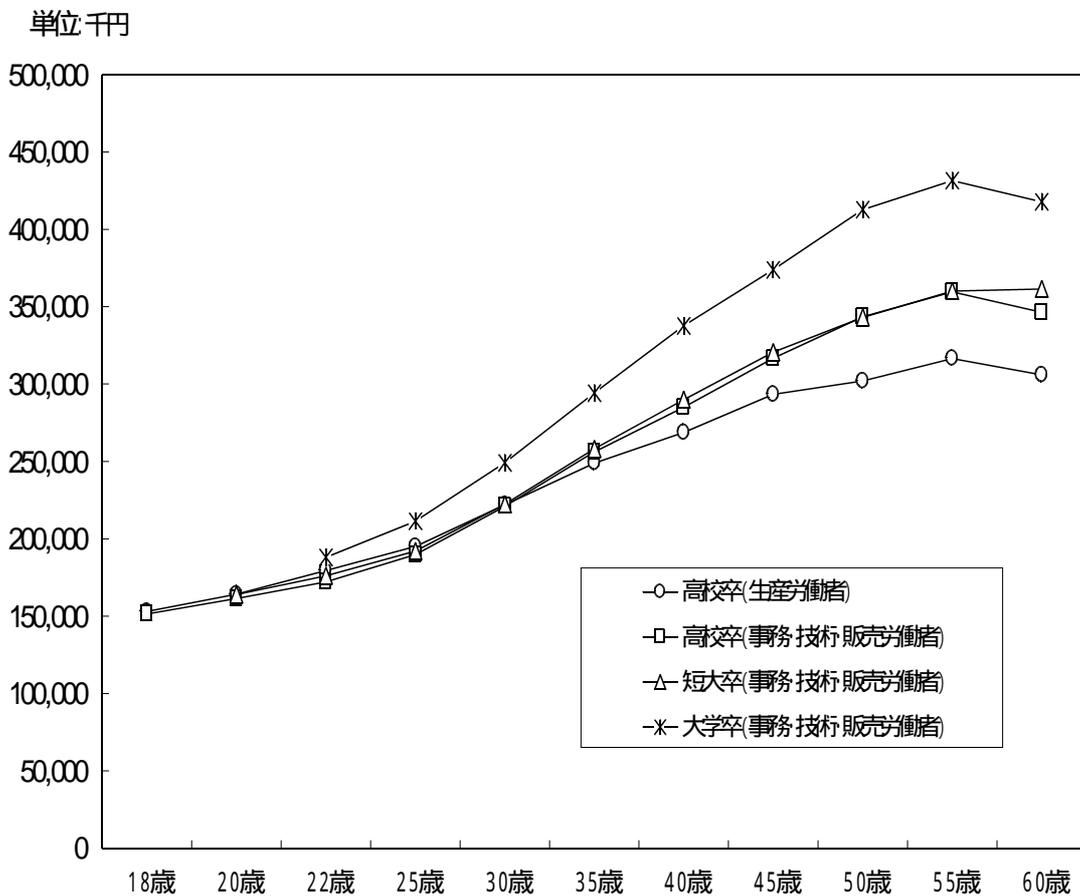
### 3 モデル賃金

モデル賃金の賃金カーブは55歳までは年齢の増加とともに上昇し、「短大卒の事務・技術・販売労働者(以下、事務という)」を除き、60歳で減少している。全体では、「大学卒(事務)」が最も高いモデル賃金額を推移している。(第3図)。

#### (1) モデル賃金の学歴、職種別比較

学歴、職種別の賃金格差を年齢区分別に比較すると、55歳時の「大学卒(事務)」431,479円と「高校卒の生産労働者(以下、生産という)」316,534円との賃金格差が最も大きく114,945円となっている。次いで60歳時の「大学卒(事務)」417,791円と「高校卒(生産)」305,948円との格差111,843円の順となっている。(第4表)

【第3図 モデル賃金の賃金カーブ】



【第4表 学歴別モデル賃金】

(単位:円)

区分	高校卒		短大卒	大学卒
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
18歳	153,014	151,493		
20歳	164,200	161,408	164,079	
22歳	179,475	172,210	176,132	188,039
25歳	194,999	189,878	192,135	211,338
30歳	222,047	220,998	222,360	249,165
35歳	248,970	256,144	258,008	294,136
40歳	268,745	284,982	289,874	337,605
45歳	293,380	316,777	320,565	373,848
50歳	302,101	343,453	343,269	412,739
55歳	316,534	359,683	360,185	431,479
60歳	305,948	346,447	361,538	417,791

## (2) 年平均昇給率

学歴、職種別にみると「大学卒(事務)」2.3%が最も高く、次いで「短大卒(事務)」、「高校卒(事務)」がともに2.1%、「高校卒(生産)」1.7%の順となっている。さらに年齢区分別にみると「大学卒(事務)」の22歳から25歳にかけての年平均昇給率4.1%が最も高く、次いで「高校卒(生産)」の18歳から25歳の3.9%、「高校卒(事務)」の18歳から25歳、「大学卒(事務)」の25歳から30歳及び30歳から35歳が3.6%の順となっている。(第5表)

また、規模別に年平均昇給率を比較すると、「短大卒(事務)」を除き、大企業が中小企業を上回っている。最も格差の大きい学歴、職種は「高校卒(事務)」となっており、大企業2.3%が中小企業1.9%を0.4ポイント上回っている。

(第6表)

【第5表 年齢区分別の年平均昇給率】

(単位:%)

区分	高校卒		短大卒	大学卒
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
入社 25歳	3.9	3.6	3.4	4.1
25歳 30歳	2.8	3.3	3.1	3.6
30歳 35歳	2.4	3.2	3.2	3.6
35歳 40歳	1.6	2.3	2.5	3.0
40歳 45歳	1.8	2.2	2.1	2.1
45歳 50歳	0.6	1.7	1.4	2.1
50歳 55歳	1.0	0.9	1.0	0.9
55歳 60歳	-0.7	-0.7	0.1	-0.6
平均昇給率	1.7	2.1	2.1	2.3

【第6表 規模別年平均昇給率】

(単位:%)

区 分	高校卒		短大卒	大学卒
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
中小企業	1.6	1.9	2.1	2.2
大企業	1.9	2.3	2.1	2.5
規模計	1.7	2.1	2.1	2.3

#### 4 初任給

平成17年4月採用の新規学卒者の初任給は、高校卒(生産)で154,684円、高校卒(事務)で151,184円、短大卒(事務)で163,636円、大学卒(事務)で最も高く185,925円となっている。【第7表】【第4図】

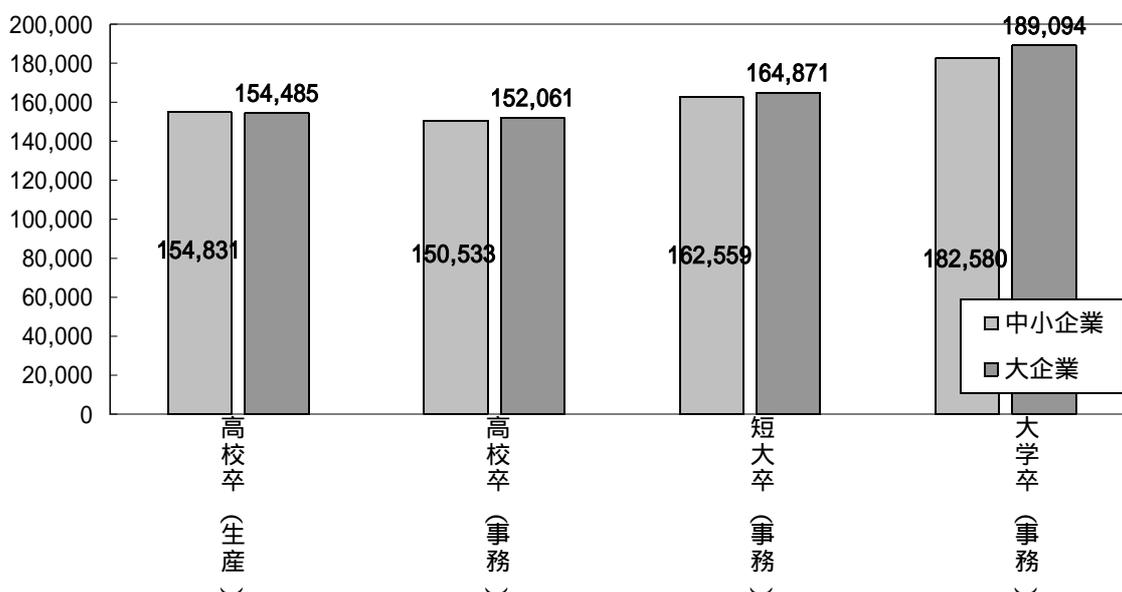
【第7表 規模別初任給】

(単位:円)

区 分	規 模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者	事務・技術・ 販売労働者
全産業	中小企業	154,831	150,533	162,559	182,580
	大企業	154,485	152,061	164,871	189,094
	規模計	154,684	151,184	163,636	185,925

【第4図 規模別初任給】

単位:円



(1) 初任給の規模別比較

規模別にみると、中小企業を100とした場合の大企業の指数の範囲は99.8～103.6となっている。【第8表】

【第8表 初任給の規模別比較(中小企業 = 100)】

区分	規模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	100.0	100.0	100.0	100.0
	大企業	99.8	101.0	101.4	103.6

(2) 初任給の学歴、職種別比較

学歴、職種別にみると、大学卒を100とした場合の他の学歴、職種の指数の範囲は、中小企業で82.4～89.0、大企業で80.4～87.2となっている。【第9表】

【第9表 初任給の学歴、職種別比較(大学卒 = 100)】

区分	規模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	84.8	82.4	89.0	100.0
	大企業	81.7	80.4	87.2	100.0

(3) 平成18年採用予定の新規学卒者の初任給

平成18年採用予定の新規学卒者の初任給は、平成17年4月採用の新規学卒者と比較すると、1.2～0.3%の伸び率となっている。【第10表】

【第10表 平成18年採用予定の新規学卒者の初任給】

上段・平成18年採用予定の初任給 (単位:円)

下段・対平成17年初任給に対する上昇率 (単位:%)

区分	規模	高校卒		短大卒	大学卒
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	154,117	149,524	162,940	182,172
		0.5	0.7	0.2	0.2
	大企業	152,610	152,182	165,296	188,192
		1.2	0.1	0.3	0.5
	規模計	153,523	150,596	163,960	185,051
		0.8	0.4	0.2	0.5

## 5 パートタイム労働者

### (1) 平均賃金

平成17年7月1か月間の県内パートタイム労働者の平均賃金は92,040円となっている。規模別にみると、中小企業では96,883円、大企業では90,416円となっている。【第11表】

### (2) 所定内実労働時間

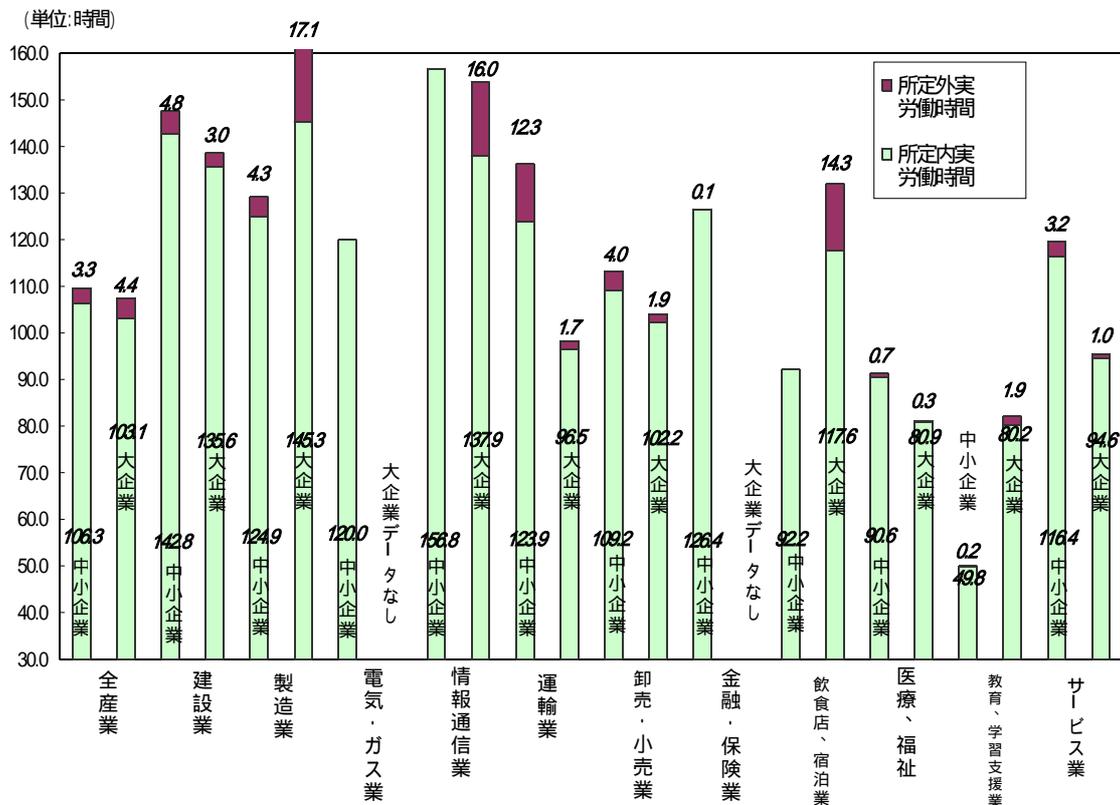
所定内実労働時間をみると104.0時間となっている。中小企業では106.3時間、大企業では103.1時間となっている。基準内賃金について、時間給でみると862.8円となっている。規模別にみると、中小企業では880.5円、大企業では858.2円となっている。【第5図】【第11表】

### (3) 平均年齢、平均勤続月数

平均年齢は41.8歳、平均勤続月数は38.3ヵ月となっている。規模別にみると、中小企業では45.0歳、35.7ヵ月、大企業では40.6歳、39.3ヵ月となっている。

【第11表】

【第5図 パートタイム労働者の労働時間】



【第11表 パートタイム労働者の平均賃金等】

区分	規模	勤続年数 (月)	平均年齢 (歳)	平均賃金			所定内実 労働時間 (時間)	所定外実 労働時間 (時間)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	総額 (円)		
全産業	中小企業	35.7	45.0	93,593	4,383	96,883	106.3	3.3
	大企業	39.3	40.6	88,480	5,032	90,416	103.1	4.4
	規模計	38.3	41.8	89,728	4,895	92,040	104.0	4.2
建設業	中小企業	30.8	46.9	151,830	10,457	156,821	142.8	4.8
	大企業	50.8	45.9	117,539	4,496	122,036	135.6	3.0
	規模計	34.3	46.7	145,829	8,623	150,733	141.8	4.2
製造業	中小企業	64.5	46.9	99,376	3,636	102,341	124.9	4.3
	大企業	32.2	38.3	140,016	20,387	146,851	145.3	17.1
	規模計	41.4	40.7	128,423	14,243	129,420	138.4	13.0
電気・ ガス業	中小企業	40.0	66.0	115,800	0	115,800	120.0	0.0
	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	40.0	66.0	115,800	0	115,800	120.0	0.0
情報通信業	中小企業	25.8	52.0	121,532	0	121,532	156.8	0.0
	大企業	13.3	33.7	189,652	28,273	217,925	137.9	16.0
	規模計	13.8	34.4	187,057	27,196	214,252	138.6	15.4
運輸業	中小企業	25.3	49.6	107,396	24,730	126,323	123.9	12.3
	大企業	15.2	44.2	86,032	2,118	89,401	96.5	1.7
	規模計	18.3	46.6	92,741	6,200	100,996	102.3	4.1
卸売・ 小売業	中小企業	32.7	42.6	85,222	3,590	87,961	109.2	4.0
	大企業	46.4	40.0	84,086	3,596	87,183	102.2	1.9
	規模計	44.2	40.4	84,290	3,595	87,322	103.3	2.2
金融・ 保険業	中小企業	17.6	43.5	90,260	136	90,385	126.4	0.1
	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	17.6	43.5	90,260	136	90,385	126.4	0.1
飲食店・ 宿泊業	中小企業	16.3	46.0	71,493	487	71,592	92.2	0.0
	大企業	21.6	26.7	78,593	6,118	84,701	117.6	14.3
	規模計	20.4	31.1	78,061	6,027	83,719	113.2	13.7
医療、福祉	中小企業	31.6	42.0	92,153	1,615	93,688	90.6	0.7
	大企業	43.9	43.8	104,839	935	105,583	80.9	0.3
	規模計	37.2	42.8	97,590	1,349	98,793	86.0	0.5
教育、 学習支援業	中小企業	13.1	43.0	120,377	126	120,453	49.8	0.2
	大企業	37.7	32.5	80,799	1,601	82,400	80.2	1.9
	規模計	29.7	36.0	94,154	1,253	95,241	70.0	1.5
サービス業	中小企業	40.5	46.7	89,167	5,548	93,534	116.4	3.2
	大企業	43.6	48.2	77,592	1,664	79,089	94.6	1.0
	規模計	42.7	47.7	81,102	2,735	83,469	100.6	1.5

## 6 週休制

何らかの形態の週休2日制を採用している企業は78.8% (完全週休2日制は37.1%)となっている。【第12表】

### (1) 週休制の規模別比較

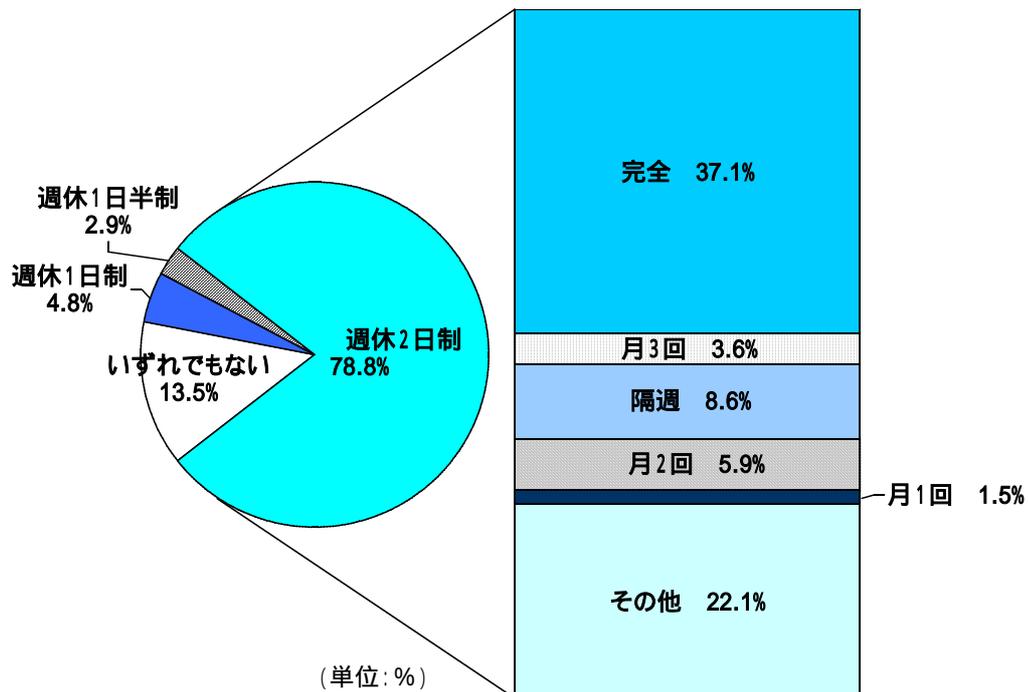
規模別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業は、中小企業では75.5% (完全週休2日制は24.9%)、大企業では84.8% (完全週休2日制は59.8%)となっている。【第12表】

【第12表 規模別週休制の形態】

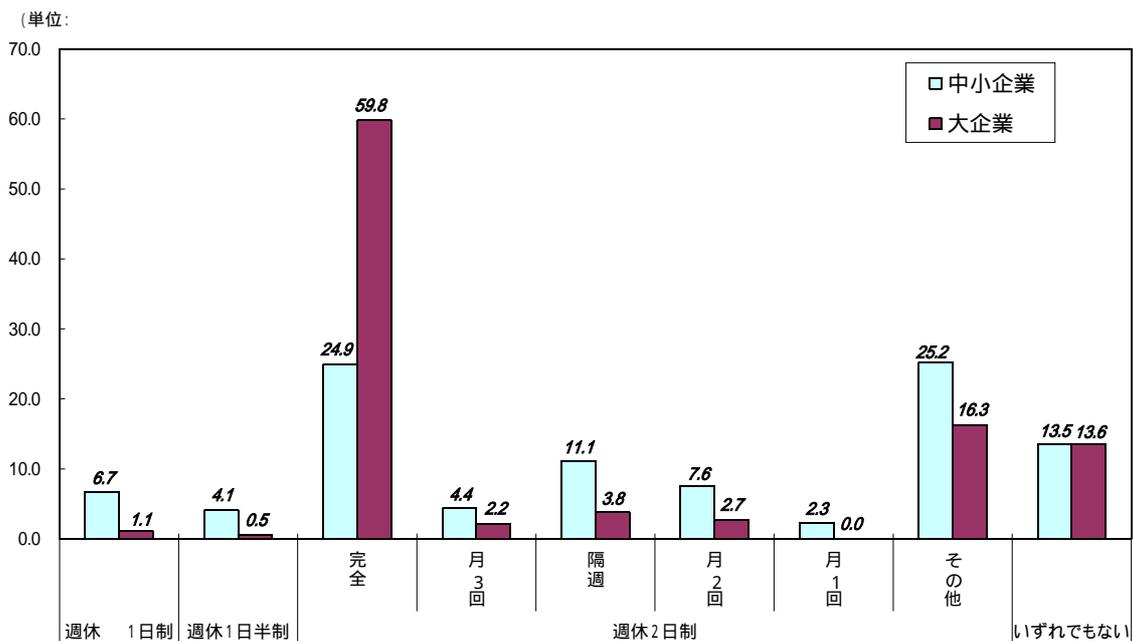
(単位: %)

	週休1日制	週休1日半制	週休2日制						いずれでもない
			完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
中小企業	6.7	4.1	24.9	4.4	11.1	7.6	2.3	25.2	13.5
大企業	1.1	0.5	59.8	2.2	3.8	2.7	0.0	16.3	13.6
規模計	4.8	2.9	37.1	3.6	8.6	5.9	1.5	22.1	13.5

【第6図 週休制の形態】



【第7図 規模別週休制の形態】



(2) 週休制の産業別比較

産業別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業の割合が最も高いのは「金融・保険業」100.0% (完全週休2日制は94.1%)、「電気・ガス業」100.0% (完全週休2日制は50.0%)、次いで「建設業」86.4% (完全週休2日制は34.6%)、以下「卸売・小売業」85.0% (完全週休2日制は41.9%)、「製造業」

82.5%、「サービス業」79.2%、「医療・福祉」77.2%「情報通信業」75.0%、「教育、学習支援業」73.8%、「飲食店、宿泊業」60.0%、「運輸業」55.1%の順となっている。【第13表】

【第13表 産業別週休制の形態】

(単位: %)

	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制						いずれでもない
			完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
全産業	4.8	2.9	37.1	3.6	8.6	5.9	1.5	22.1	13.5
建設業	5.8	0.0	34.6	3.8	17.3	3.8	3.8	23.1	7.7
製造業	5.9	1.0	35.3	2.0	10.8	4.9	2.0	27.5	10.8
電気・ガス業	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
情報通信業	0.0	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
運輸業	4.1	6.1	18.4	4.1	2.0	8.2	2.0	20.4	34.7
卸売・小売業	2.3	2.3	41.9	4.7	7.0	5.8	0.0	25.6	10.5
金融・保険業	0.0	0.0	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
飲食店、宿泊業	20.0	0.0	13.3	0.0	20.0	6.7	0.0	20.0	20.0
医療、福祉	2.7	8.0	26.7	5.3	9.3	9.3	1.3	25.3	12.0
教育、学習支援業	8.7	8.7	30.4	0.0	8.7	21.7	4.3	8.7	8.7
サービス業	5.2	0.0	47.9	4.2	6.3	2.1	1.0	17.7	15.6